

平成23年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年1月31日

上場取引所 大

上場会社名 富士製薬工業株式会社

コード番号 4554 URL <http://www.fujiipharma.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 今井 博文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 上出 豊幸

TEL 03-3556-3344

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第1四半期の業績(平成22年10月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第1四半期	5,487	5.0	953	1.1	954	0.9	561	△1.5
22年9月期第1四半期	5,224	33.7	943	73.0	946	72.7	570	99.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第1四半期	43.66	—
22年9月期第1四半期	44.33	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第1四半期	25,828	18,181	70.4	1,412.69
22年9月期	24,723	17,833	72.1	1,385.65

(参考) 自己資本 23年9月期第1四半期 18,181百万円 22年9月期 17,833百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	13.00	—	17.00	30.00
23年9月期	—				
23年9月期(予想)		17.00	—	17.00	34.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年9月期の業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,775	12.6	1,372	△14.8	1,371	△15.1	845	△13.0	65.66
通期	22,457	14.0	3,476	7.5	3,471	7.0	2,141	10.1	166.36

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年9月期1Q 12,870,000株 22年9月期 12,870,000株

② 期末自己株式数 23年9月期1Q 10株 22年9月期 10株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年9月期1Q 12,869,990株 22年9月期1Q 12,869,990株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項については、【添付資料】P. 2「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、新興国の旺盛な需要により輸出企業を中心に企業収益の改善が見られましたが、長期化する円高や米国景気の後退懸念、また欧州を中心とする金融不安の再燃などにより先行き不透明な状況が継続しております。

医療用医薬品業界におきましては、引き続きジェネリック医薬品の使用促進が進もうとしておりますが、国内新薬メーカーや海外大手ジェネリックメーカー等によるジェネリック医薬品市場への参入が活発化するなど、企業間競争は益々厳しくなっております。

このような状況のもと、当社は、昨年2月に持田製薬株式会社と遺伝子組み換えヒト顆粒球コロニー刺激因子（G-CSF）製剤の共同開発を締結し、現在臨床第Ⅱ/Ⅲ相試験を実施しております。また、昨年3月に建設を開始した新注射剤工場の建設は予定通り進捗しており、本年秋に正式稼働する予定です。

また、昨年12月に新薬「ルナベル配合錠」に「機能性月経困難症」の効能が追加されたことにより、当社は、今後一層、月経痛に悩むより多くの女性のQOL（Quality of Life：生活の質）の向上に貢献できるものと考えております。

営業面におきましては、重点領域である産婦人科領域において、新薬「ルナベル配合錠」（子宮内膜症に伴う月経困難症・機能性月経困難症治療薬）の販売を強化するとともに、不妊症治療薬等の主力製品のシェア拡大を図り、全国のDPC（入院医療包括評価）対象病院に向けては、新規開拓・取引拡大のための営業活動を積極的に展開して参りました。

以上の結果、当第1四半期会計期間の売上高は5,487百万円（前年同期比5.0%増）となり、営業利益は953百万円（同1.1%増）、経常利益は954百万円（同0.9%増）、四半期純利益は561百万円（同1.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産・負債及び純資産の部)

当第1四半期会計期間末における総資産額は25,828百万円となり、前事業年度末に比べ1,104百万円増加、純資産は18,181百万円と前事業年度末に比べ347百万円増加となり、自己資本比率は70.4%となりました。

資産の部においては、流動資産については、現金及び預金の増加や売上債権が増加したこと等により1,251百万円の増加、固定資産については、償却による減少等により147百万円減少しております。

負債の部においては、流動負債については、仕入債務の増加等があった一方、法人税等の支払いによる未払法人税等の減少や賞与の支払いによる賞与引当金の減少があったこと等により551百万円減少しております。固定負債については、長期借入金の発生や退職給付引当金の増加等により1,308百万円増加しております。

純資産の部においては、利益剰余金について配当金の支払いがあったものの四半期純利益の計上等により347百万円増加しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は3,798百万円（前年同期比2,044百万円の増加）となりました。

当第1四半期会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前四半期純利益943百万円に、仕入債務の増加額499百万円、減価償却費223百万円などを加える一方、売上債権の増加額930百万円、法人税等の支払額784百万円、賞与引当金の減少額514百万円等があったことにより、営業活動で使用した資金は281百万円（前年同期は668百万円の使用）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出58百万円があったこと等により投資活動により使用した資金は112百万円（前年同期は85百万円の使用）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払い205百万円があった一方、長期借入金により1,300百万円増加したことにより、財務活動で得られた資金は1,094百万円（前年同期は160百万円の使用）となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績はぼぼ計画どおりに進捗しており、平成22年11月9日に公表いたしました平成23年9月期の業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定する方法によっております。

②たな卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 資産除去債務に関する会計基準等の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより営業利益および経常利益が110千円減少し、税引前四半期純利益が1,231千円減少しております。

2. 表示方法の変更

(四半期損益計算書)

前第1四半期累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第1四半期累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取補償金」は、610千円であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,293,274	2,592,763
受取手形及び売掛金	8,617,147	7,686,941
有価証券	505,000	504,910
商品及び製品	1,857,853	1,728,477
仕掛品	929,712	810,705
原材料及び貯蔵品	2,017,774	2,336,230
その他	622,660	931,321
貸倒引当金	△2,860	△2,557
流動資産合計	17,840,562	16,588,793
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,611,562	2,665,525
その他(純額)	3,186,311	3,235,788
有形固定資産合計	5,797,873	5,901,313
無形固定資産		
投資その他の資産		
その他	1,079,207	1,100,067
貸倒引当金	△7,673	△7,673
投資その他の資産合計	1,071,533	1,092,394
固定資産合計	7,988,055	8,135,166
資産合計	25,828,618	24,723,959
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,830,248	3,330,934
未払法人税等	102,006	804,082
賞与引当金	294,217	808,722
役員賞与引当金	8,600	29,900
返品調整引当金	12,759	10,899
その他	1,258,943	1,073,529
流動負債合計	5,506,776	6,058,069
固定負債		
長期借入金	1,300,000	—
退職給付引当金	576,754	555,375
その他	263,836	277,191
固定負債合計	2,140,590	832,567
負債合計	7,647,367	6,890,636

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,616,950	1,616,950
資本剰余金	2,841,587	2,841,587
利益剰余金	13,721,011	13,377,833
自己株式	△7	△7
株主資本合計	18,179,541	17,836,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,709	△3,039
評価・換算差額等合計	1,709	△3,039
純資産合計	18,181,250	17,833,323
負債純資産合計	25,828,618	24,723,959

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,224,111	5,487,647
売上原価	2,857,438	2,951,422
売上総利益	2,366,673	2,536,224
販売費及び一般管理費	1,423,606	1,583,066
営業利益	943,067	953,158
営業外収益		
受取利息	842	415
受取配当金	138	138
受取補償金	—	748
その他	2,386	2,254
営業外収益合計	3,367	3,556
営業外費用		
支払利息	49	1,087
減価償却費	60	97
売上割引	55	640
その他	—	269
営業外費用合計	165	2,094
経常利益	946,268	954,620
特別損失		
固定資産除却損	3,982	103
投資有価証券評価損	—	10,280
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,120
特別損失合計	3,982	11,504
税引前四半期純利益	942,286	943,116
法人税、住民税及び事業税	172,817	93,653
法人税等調整額	198,939	287,495
法人税等合計	371,757	381,148
四半期純利益	570,528	561,968

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	942,286	943,116
減価償却費	232,886	223,551
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,120
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,724	21,378
貸倒引当金の増減額(△は減少)	250	302
賞与引当金の増減額(△は減少)	△368,469	△514,504
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,700	△21,300
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△4,800	1,859
受取利息及び受取配当金	△784	△553
固定資産除却損	3,982	103
投資有価証券評価損益(△は益)	—	10,280
売上債権の増減額(△は増加)	△840,054	△930,205
たな卸資産の増減額(△は増加)	△20,476	70,073
前渡金の増減額(△は増加)	△26,708	△29,944
未収入金の増減額(△は増加)	68,859	57,397
前払費用の増減額(△は増加)	△11,995	△26,060
長期前払費用の増減額(△は増加)	30,580	29,115
仕入債務の増減額(△は減少)	△88,092	499,314
未払金の増減額(△は減少)	△67,701	286
長期未払金の増減額(△は減少)	42	△9,833
未払費用の増減額(△は減少)	39,475	32,160
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,113	△14,069
その他	113,839	160,737
小計	3,033	504,326
利息及び配当金の受取額	495	251
利息の支払額	△810	△1,964
法人税等の支払額	△671,001	△784,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	△668,283	△281,485
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△149,740	△58,976
無形固定資産の取得による支出	△55,109	△52,911
差入保証金の回収による収入	20,000	—
その他	△428	△428
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,277	△112,315
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,300,000
配当金の支払額	△160,944	△205,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	△160,944	1,094,402
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△914,505	700,600
現金及び現金同等物の期首残高	2,668,194	3,097,674
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,753,689	3,798,275

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

薬効	前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		前年同期比 増減率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
診断用薬	2,478,207	52.7	2,310,829	47.7	△6.8
ホルモン剤	1,062,598	22.6	1,223,170	25.3	15.1
循環器官用薬	177,530	3.8	354,955	7.3	99.9
抗生物質及び化学療法剤	147,752	3.1	169,838	3.5	14.9
泌尿・生殖器官系用薬	138,774	3.0	99,980	2.1	△28.0
外皮用薬	57,996	1.2	72,133	1.5	24.4
その他	638,426	13.6	612,077	12.6	△4.1
合計	4,701,286	100.0	4,842,986	100.0	3.0

(注) 1. 当社は、医薬品事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、薬効分類別生産実績を記載しております。

2. 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3. 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

②商品仕入実績

薬効	前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		前年同期比 増減率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
体外診断用医薬品	305,529	59.0	262,790	54.2	△14.0
ホルモン剤	190,677	36.8	194,024	40.0	1.8
その他	21,834	4.2	27,804	5.8	27.3
合計	518,040	100.0	484,619	100.0	△6.5

(注) 1. 当社は、医薬品事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、薬効分類別商品仕入実績を記載しております。

2. 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3. 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

③受注実績

当社は販売計画に基づく見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

④販売実績

薬効	前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		前年同期比 増減率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
(製 品)					
診断用薬	2,252,226	43.1	2,398,823	43.7	6.5
ホルモン剤	1,061,591	20.3	1,110,824	20.2	4.6
循環器官用薬	326,915	6.3	268,008	4.9	△18.0
抗生物質及び化学療法剤	178,482	3.4	194,843	3.6	9.2
泌尿・生殖器官系用薬	97,929	1.9	104,789	1.9	7.0
外用用薬	73,869	1.4	74,379	1.4	0.7
その他	526,726	10.1	610,970	11.1	16.0
製品合計	4,517,741	86.5	4,762,640	86.8	5.4
(商 品)					
ホルモン剤	191,650	3.7	498,508	9.1	160.1
体外診断用医薬品	461,426	8.8	180,818	3.3	△60.8
抗生物質及び化学療法剤	2,302	0.0	1,950	0.0	△15.3
外用用薬	1,061	0.0	899	0.0	△15.2
その他	49,928	1.0	42,829	0.8	△14.2
商品合計	706,369	13.5	725,007	13.2	2.6
合 計	5,224,111	100.0	5,487,647	100.0	5.0

(注) 1. 当社は、医薬品事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、薬効分類別販売実績を記載しております。

2. 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3. 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。